

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月12日
【四半期会計期間】	第181期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 正志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 広野 玲緒奈
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるため備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第180期 第2四半期 連結累計期間	第181期 第2四半期 連結累計期間	第180期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,963,406	3,692,890	9,243,040
経常利益 (千円)	260,107	19,127	412,190
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	167,936	45,218	306,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,434	76,879	283,952
純資産額 (千円)	4,637,420	4,701,885	4,720,939
総資産額 (千円)	11,116,462	10,411,762	10,926,922
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.24	33.61	226.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	45.2	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,178	238,697	863,149
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,361	33,261	224,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,720	144,376	347,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,453,611	1,824,000	1,762,293

回次	第180期 第2四半期 連結会計期間	第181期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.36	20.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が継続しました。自動車を中心とした輸出の落ち込み、工場の稼働停止等の生産活動の抑制により企業収益が大幅に落ち込みました。今後の景気の先行きについては、企業の業況判断が足元で若干改善し、工場の稼働再開など持ち直す動きもみられますが、感染症の再拡大への警戒感もあって、きわめて不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、夏以降の輸出や生産の持ち直しを背景に景況感の改善は見られるものの、国内販売等の前年比減少幅は引き続き大きく、先行きは楽観できない状況にあります。特に、自動車産業への依存度の大きい中小部品メーカーは、厳しい状況が続く見通しであります。

鉄鋼産業は、自動車をはじめとする鉄鋼需要産業の操業が大幅に落ち込んだこと等から粗鋼生産量が減少し、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は36億9千3百万円と前年同四半期比25.6%減少いたしました。利益面では、営業損失6百万円（前年同期は営業利益2億4千万円）、経常利益1千9百万円（前年同四半期比92.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4千5百万円（前年同四半期比73.1%減）と、大変厳しい結果になりました。

事業の分野別業績

鑄造市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売台数の減少に伴って自動車関連産業のお客様の操業度が低下したことを主因に、溶解設備に用いられる耐火物の売上が減少いたしました。特に、黒鉛増埧、不定形耐火物等の製品の売上が大きく減少しております。この結果、売上高は15億6千8百万円（売上高比率42.5%）と前年同四半期比22.0%減少いたしました。

鉄鋼市場においては、世界的な供給過剰を背景に、国内鉄鋼業界における製鉄所の再編が加速しており、また一部高炉の休止（パンキング）が継続されております。特に、当期は当社が主としてメンテナンスを担当している高炉の休止が大きく響き、流し込み樋材などの耐火物製品の売上が減少いたしました。また、新型コロナウイルス感染症が広がるなかで、海外からのロイヤリティ収入も大幅に減少しております。この結果、売上高は4億2千8百万円（売上高比率11.6%）と大きく減少（前年同四半期比43.3%減少）いたしました。

溶解炉・環境市場においては、新製品であるフリーダム炉の受注は進みましたが、お客様の低操業が続いたことから炉修工事が減少し、溶解炉関係の工事売上は減少いたしました。一方、焼却炉の炉修工事を中心とする環境市場向けは、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的軽微であったため、概ね例年通りの規模で工事を実施することができました。この結果、売上高は12億6千5百万円（売上高比率34.2%）と前年同四半期比18.9%の減少に止まりました。

海外市場においては、海外出張による営業活動が全くできなかったことに加え、海外のお客様が新型コロナウイルス感染症の影響から溶解炉関係の設備投資を保留する動きもあって、築炉分野の売上が著しく減少いたしました。また、世界的な景気悪化に伴い、黒鉛増埧やサーモチューブ等の輸出売上も減少しております。この結果、売上高は2億2千2百万円（売上高比率6.0%）と前年同四半期比48.1%の減少と半減いたしました。

不動産事業については、本社ビルのテナントからの賃料収入は在宅勤務等の広がりによるオフィススペース縮小の動きの影響を受けることなく、また豊田市の太陽光発電設備の売電収入も安定していたことから、売上高は2億1千万円（売上高比率5.7%）と前年同四半期比ほぼ同額となりました。

セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物事業の売上高は22億5百万円（売上高比率59.7%）と前年同四半期比26.4%減少し、営業損失は1千9百万円（前年同期 営業利益2億4千1百万円）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は12億7千8百万円（売上高比率34.6%）と前年同四半期比27.3%減少し、営業利益は1億4千3百万円と前年同四半期比16.1%減少いたしました。不動産事業の売上高は2億1千万円（売上高比率5.7%）と前年同四半期比ほぼ同額となり、営業利益は1億2千1百万円と前年同四半期比7.3%増加いたし

ました。(この営業利益・損失には、セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費は含まれておりません。)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、売掛金等の減少により、前連結会計年度末比5億5百万円(7.7%)減少し、60億4千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1千万円(0.2%)減少し、43億7千2百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5億1千5百万円(4.7%)減少し、104億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、原材料仕入に伴う買掛金の減少等により、前連結会計年度末比5億5千7百万円(14.3%)減少し、33億3千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比6千1百万円(2.6%)増加し、23億7千9百万円となりました。主として、退職給付に係る負債の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千9百万円(0.4%)減少し、47億2百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.2%(前連結会計年度末は43.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末比3億7千万円増加し、18億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8千2百万円、減価償却費1億7千9百万円などにより2億3千9百万円の収入となりました。(前年同四半期は3億2千2百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6千8百万円などにより3千3百万円の支出となりました。(前年同四半期は1億7百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済2億1千2百万円などにより1億4千4百万円の支出となりました。(前年同四半期は2億3千3百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,409,040	1,409,040	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,409,040	1,409,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,409,040		704,520		56,076

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岡田民雄	埼玉県蕨市	66	4.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	65	4.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	64	4.74
野間 一	愛媛県今治市	63	4.68
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	55	4.09
日本増埧従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	43	3.22
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	43	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	28	2.08
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	25	1.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	24	1.77
計		476	35.39

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,364,000	13,640	-
単元未満株式	普通株式 1,640	-	-
発行済株式総数	1,409,040	-	-
総株主の議決権	-	13,640	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式20,400株(議決権の数204個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本増埜株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 2 1 - 3	43,400	-	43,400	3.08
計		43,400	-	43,400	3.08

- (注) 1 2020年3月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,500株を取得しております。
2 上記のほか、「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式20,400株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,444	1,947,151
受取手形及び売掛金	2,712,703	2,429,027
電子記録債権	186,121	141,671
商品及び製品	606,455	531,327
仕掛品	261,278	225,947
未成工事支出金	30,801	41,503
原材料及び貯蔵品	687,378	560,339
その他	174,514	162,739
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	6,544,684	6,039,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,246	1,509,558
機械装置及び運搬具(純額)	531,426	491,098
工具、器具及び備品(純額)	91,150	79,379
土地	119,850	119,850
リース資産(純額)	303,118	356,458
建設仮勘定	18,871	-
有形固定資産合計	2,583,661	2,556,343
無形固定資産		
のれん	261,750	250,844
その他	99,585	86,913
無形固定資産合計	361,335	337,757
投資その他の資産		
投資有価証券	563,582	617,610
関係会社出資金	322,605	340,342
繰延税金資産	382,816	367,633
その他	168,511	152,383
貸倒引当金	272	-
投資その他の資産合計	1,437,242	1,477,968
固定資産合計	4,382,238	4,372,068
資産合計	10,926,922	10,411,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,330	464,655
電子記録債務	818,031	543,491
短期借入金	1,661,406	1,695,992
リース債務	61,305	70,947
未払法人税等	45,608	39,240
賞与引当金	161,220	124,710
役員賞与引当金	19,009	9,161
その他	427,880	383,110
流動負債合計	3,888,789	3,331,306
固定負債		
長期借入金	1,079,162	1,048,266
リース債務	261,613	298,840
役員退職慰労引当金	77,778	85,827
退職給付に係る負債	692,464	738,547
役員株式給付引当金	-	861
資産除去債務	8,500	8,500
その他	197,677	197,730
固定負債合計	2,317,194	2,378,571
負債合計	6,205,983	5,709,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	85,474
利益剰余金	3,928,757	3,892,878
自己株式	69,723	109,333
株主資本合計	4,624,254	4,573,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,159	144,967
為替換算調整勘定	12,474	16,621
その他の包括利益累計額合計	96,685	128,346
純資産合計	4,720,939	4,701,885
負債純資産合計	10,926,922	10,411,762

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,963,406	3,692,890
売上原価	3,695,481	2,823,669
売上総利益	1,267,925	869,221
販売費及び一般管理費	1,027,560	1,875,420
営業利益又は営業損失()	240,365	6,199
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	15,452	12,562
受取家賃	10,778	13,550
持分法による投資利益	3,015	-
受取保険金	1,339	-
物品売却収入	-	34,412
雇用調整助成金	-	16,305
その他	6,695	5,006
営業外収益合計	37,334	81,869
営業外費用		
支払利息	16,043	15,360
持分法による投資損失	-	14,443
為替差損	258	1,570
手形売却損	337	52
物品売却費用	-	24,429
その他	954	689
営業外費用合計	17,592	56,543
経常利益	260,107	19,127
特別利益		
固定資産売却益	-	38,047
出資金売却益	-	25,401
受取保険金	3,397	-
特別利益合計	3,397	63,448
特別損失		
固定資産除却損	949	244
災害による損失	2,500	-
特別損失合計	3,449	244
税金等調整前四半期純利益	260,055	82,331
法人税、住民税及び事業税	83,814	37,735
法人税等調整額	8,305	622
法人税等合計	92,119	37,113
四半期純利益	167,936	45,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,936	45,218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	167,936	45,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,312	35,808
持分法適用会社に対する持分相当額	58,810	4,147
その他の包括利益合計	32,498	31,661
四半期包括利益	200,434	76,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,434	76,879

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	260,055	82,331
減価償却費	179,908	178,502
のれん償却額	10,906	10,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	272
受取利息及び受取配当金	15,507	12,596
受取保険金	4,736	-
支払利息	16,043	15,360
持分法による投資損益(は益)	3,015	14,443
災害による損失	2,500	-
助成金収入	-	16,305
固定資産売却益	-	38,047
出資金売却益	-	25,401
売上債権の増減額(は増加)	178,188	328,126
たな卸資産の増減額(は増加)	58,129	226,796
仕入債務の増減額(は減少)	114,195	504,215
賞与引当金の増減額(は減少)	729	36,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,299	8,049
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,212	9,848
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,265	46,083
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	861
固定資産除却損	949	244
保険積立金の増減額(は増加)	1,091	3,457
未収入金の増減額(は増加)	1,694	7,329
その他	25,426	9,932
小計	419,239	269,361
利息及び配当金の受取額	15,507	12,596
利息の支払額	16,469	15,487
法人税等の支払額	98,335	44,078
災害による損失の支払額	2,500	-
助成金の受取額	-	16,305
保険金の受取額	4,736	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,178	238,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86,103	68,427
有形固定資産の売却による収入	-	1,020
無形固定資産の取得による支出	8,322	-
無形固定資産の売却による収入	-	37,605
投資有価証券の取得による支出	13,455	2,417
短期貸付けによる支出	-	112
短期貸付金の回収による収入	520	970
長期貸付けによる支出	-	1,900
定期預金の預入による支出	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,361	33,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	16,000
長期借入れによる収入	60,000	200,000
長期借入金の返済による支出	211,314	212,310
自己株式の取得による支出	-	14,836
配当金の支払額	94,616	81,099
リース債務の返済による支出	26,790	52,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,720	144,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,934	61,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,545	1,762,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,453,611	1,824,000

【注記事項】

(追加情報)

当社は、2020年6月25日開催の第180回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT (= Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末51,775千円、20,400株であります。

なお、本信託の契約締結日及び信託の設定日は、2020年8月25日であり、前連結会計年度において本信託に残存する自己株式はありません。

(3)役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役への当社株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額（861千円）を役員株式給付引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	117,464千円	89,978千円
役員報酬	69,306	66,670
給料及び手当	254,366	243,455
賞与引当金繰入額	99,303	40,404
役員賞与引当金繰入額	12,485	9,686
役員株式給付引当金繰入額	-	861
退職給付費用	24,208	20,299
役員退職慰労引当金繰入額	12,401	8,048
研究開発費	71,599	74,426

2 災害による損失

2018年9月の台風による損害額であり、建物・設備等の原状回復費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,576,761千円	1,947,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	123,150	123,151
現金及び現金同等物	1,453,611	1,824,000

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,616	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,099	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,995,841	1,758,035	209,530	4,963,406	-	4,963,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,151	-	-	54,151	54,151	-
計	3,049,992	1,758,035	209,530	5,017,557	54,151	4,963,406
セグメント利益	240,956	170,048	113,223	524,227	283,862	240,365

(注)1. セグメント利益の調整額 283,862千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,205,179	1,278,137	209,574	3,692,890	-	3,692,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,940	-	-	27,940	27,940	-
計	2,233,119	1,278,137	209,574	3,720,830	27,940	3,692,890
セグメント利益又は損失()	19,168	142,671	121,475	244,978	251,177	6,199

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 251,177千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の
人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	124円24銭	33円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	167,936	45,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	167,936	45,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,352	1,345

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間20,400株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。